

(別記様式第1号)

創業支援事業補助金交付申請書

平成 年 月 日

川崎町長 小山 修作 殿

(申請者)

住 所

氏名又は名称

及び代表者名

印

平成 年度において創業事業を実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により補助金 円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

(関係書類)

- (1) 事業計画書 (別記様式第1号の1)
- (2) 事業の経費明細 (別記様式第1号の2)
- (3) 特定創業支援事業者からの認定書又は、認定書をもらう見込みがあることがわかるもの
- (4) 法人の場合は、定款及び現在事項全部証明書、個人で既に創業している場合は、個人事業の開業・廃業等届出書の写し、これから創業する場合は、住民票抄本
- (5) 納税証明書 (町に納める全ての税)
- (6) 会社案内等のパンフレット等
- (7) 誓約書 (別記様式第6号)
- (8) その他町長が必要と認める書類

(別記様式第1号の1)

事業計画書

I 申請者の概況					
ふりがな 氏名 (企業名)		性別	男・女	生年月日	昭和・平成 年 月 日
ふりがな (代表者名)	役職 氏名				(歳)
連絡先 (所在地)	〒		—		
	電話番号	—	—	FAX	— —
	E-mail			連絡担当者名	
申請者(会社)の職歴(社歴)		内 容			
職 歴 (社 歴)	昭・平	年	月		
	昭・平	年	月		
	昭・平	年	月		
	昭・平	年	月		
	昭・平	年	月		
II 事業計画の概要					
1 創業等の状況(予定)					
(1) 事業形態 創業等時期	・個人事業 ・会社設立 ・その他() ・平成 年 月 日				
(2) 業種					
(3) 創業等場所 (本社所在地)	〒				
(4) 資本金	千円				
(5) 役員・従業員数	名 (内訳) 役員 名、従業員 名 パート・アルバイト 名 この事業計画の実施に伴う新たな雇用の予定 <input type="checkbox"/> ある(名) <input type="checkbox"/> ない				

[事業のテーマ]（「〇〇〇で〇〇〇の創業(開業)」のように 30 字程度以内で記載する。）

① **地域経済への寄与度**（どのような形で産業再生、雇用の創出に貢献できるか具体的に記載する。）

② **事業の目的と動機**（創業等の経緯、背景や申請者の熱意等を含め具体的に記載する。）

(6) 事業の概要

③ **事業内容**（目的達成へ向けて事業の必要性や市場性・成長性などを踏まえ具体的に記載する。）

④ **事業実現**（どのような形で実現に結び付けていくのか、事業実施体制、資金調達等も踏まえて記載する。）

2 事業計画（スケジュール）											(参考)	
平成 年度 実施項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(例：〇〇の展開)	←————→											
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												

※これから実施しようとする事業の内容・要素を「実施項目欄」に記入し、スケジュールを矢印で記入してください。

※各項目について記載内容に応じて、行数を適宜増やすことは可能ですが、ページは1枚としてください。

3 他の補助金等の活用状況

現在、国（独立行政法人等を含む）及び地方自治体等の他の補助金等を受けていますか。
又は申請（予定）していますか。
(該当に○で囲み、「いる」の場合は、以下に内容を記入ください)

いる・いない

(1) 補助金等の実施機関名	① ②
(2) 補助金等の名称	① ②
(3) 実施期間	①平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 ②平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
(4) 交付決定額もしくは希望額	平成 年度 円 平成 年度 円
(5) 補助金等の使途	

※記載内容に応じて、行数を適宜増やすことは可能ですが、ページは1枚としてください。

(別記様式第1号の2)

事業の経費明細

(単位：円)

経費区分	平成 年度			
	総事業費 (税込)	補助 対象経費 (税抜)	補助金申請 予定金額 (税抜)	備 考 (内容・積算明細等)
①人件費				
②創業等手続き経費				
③店舗等借入費				
④設備費				
⑤原材料費				
⑥委託費				
⑦謝金				
⑧旅費				
⑨広報費				
⑩通信運搬費				
⑪水道光熱費				
⑫その他				
合計額 (①～⑫)				

※上段①～⑫に補助事業に要する経費等を記入してください。

(別記様式第 6 号)

誓 約 書

- 私
- 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1 補助業事者として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業者（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 7 号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 2 補助事業者として不適当な行為をする者
- (1) 暴力的な要求行為を行う者
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
 - (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
 - (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

川崎町長 小山 修作 殿

平成 年 月 日

住 所

氏名又は名称

及び代表者名

印